



平成30年度

# 第1回通常総会議案

(書面総会)

書面総会基準日：平成31年3月28日

## 目次

### 1. 報告事項

- (1) 多面的機能支払の実施に関する基本方針（要綱基本方針）  
新旧対照表（素案）について
- (2) 内部監査結果について

### 2. 議 題

- (1) 議案第1号：平成30年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて
- (2) 議案第2号：平成31年度事業計画及び収入支出予算について
- (3) 議案第3号：役員の選任について

北海道日本型直接支払推進協議会

変更後	変更前
<p>多面的機能支払の実施に関する基本方針（要綱基本方針）<u>（素案）</u></p> <p style="text-align: right;">北 海 道            策定 平成 2 6 年 5 月            変更 平成 2 6 年 7 月            変更 平成 2 6 年 1 2 月            変更 平成 2 7 年 4 月            変更 平成 2 8 年 4 月            変更 平成 2 9 年 4 月  <b>変更 平成 3 1 年 〇月</b></p> <p>1. 取組の推進に関する基本的考え方</p> <p>本道の農村地域では、担い手の減少や高齢化が急速に進み、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念される状況となっている。</p> <p>一方、本道の農業・農村は、食料の安定的な供給をはじめ、洪水の防止や水源かん養、美しい景観の形成などの機能を発揮し、公益的機能にも大きな期待が寄せられている。</p> <p>このような中、道では、北海道農業・農村振興条例（平成 9 年 4 月 3 日北海道条例第 10 号）第 6 条に基づき策定した「第 4 期北海道農業・農村振興推進計画（平成 2 3 年 3 月策定）」において、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、道民の理解を深めながら、生産者だけでなく地域住民などの多様な主体が参画した農地・農業用水等の資源の良好な保全と質的向上を図るための取組などを推進することとしている。</p> <p>他方、国では、近年の農村地域における高齢化、人口減少等の進展に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動に対して新たに支払制度を創設し、支援していくこととしている。</p> <p>農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るためには、地域共同による地域資源の良好な保全や質的向上を図る取組を推進していくことが重要なことから、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や、水路・農道の軽微な補修、植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、多面的機能支払交付金により支援する。</p> <p>2. 農地維持支払交付金に関する事項</p> <p>(1) 地域活動指針の策定及び同指針に基づき定める要件の設定</p> <p>① 地域活動指針策定における基本的考え方</p> <p>多面的機能支払交付金実施要領別記 1－2 の国が定める活動指針及び活動要件に示す取組のほか、次の取組を追加する。</p> <p>ア. 活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回り</p> <p>イ. 地域共同で行う配水操作</p> <p><b>ウ. 農用地の附帯施設の適正管理</b></p> <p>② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方</p> <p>ア. 地域資源の基礎的保全活動</p> <p>地域資源の基礎的保全活動のすべての活動項目を実施する。ただし、活動の対象となる施設が存在しない活動項目は、除外する。</p> <p>イ. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動</p> <p>地域資源の適切な保全管理のための推進活動の取組から 1 以上を定めて、その取組に即した活動を実施する。</p>	<p>多面的機能支払の実施に関する基本方針（要綱基本方針）</p> <p style="text-align: right;">北 海 道            策定 平成 2 6 年 5 月            変更 平成 2 6 年 7 月            変更 平成 2 6 年 1 2 月            変更 平成 2 7 年 4 月            変更 平成 2 8 年 4 月            変更 平成 2 9 年 4 月</p> <p>1. 取組の推進に関する基本的考え方</p> <p>本道の農村地域では、担い手の減少や高齢化が急速に進み、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念される状況となっている。</p> <p>一方、本道の農業・農村は、食料の安定的な供給をはじめ、洪水の防止や水源かん養、美しい景観の形成などの機能を発揮し、公益的機能にも大きな期待が寄せられている。</p> <p>このような中、道では、北海道農業・農村振興条例（平成 9 年 4 月 3 日北海道条例第 1 0 号）第 6 条に基づき策定した「第 4 期北海道農業・農村振興推進計画（平成 2 3 年 3 月策定）」において、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、道民の理解を深めながら、生産者だけでなく地域住民などの多様な主体が参画した農地・農業用水等の資源の良好な保全と質的向上を図るための取組などを推進することとしている。</p> <p>他方、国では、近年の農村地域における高齢化、人口減少等の進展に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動に対して新たに支払制度を創設し、支援していくこととしている。</p> <p>農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るためには、地域共同による地域資源の良好な保全や質的向上を図る取組を推進していくことが重要なことから、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や、水路・農道の軽微な補修、植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、多面的機能支払交付金により支援する。</p> <p>2. 農地維持支払交付金に関する事項</p> <p>(1) 地域活動指針の策定及び同指針に基づき定める要件の設定</p> <p>① 地域活動指針策定における基本的考え方</p> <p>多面的機能支払交付金実施要領別記 1－2 の国が定める活動指針及び活動要件に示す取組のほか、次の取組を追加する。</p> <p>ア. 活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回り</p> <p>イ. 地域共同で行う配水操作</p> <p>② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方</p> <p>ア. 地域資源の基礎的保全活動</p> <p>地域資源の基礎的保全活動のすべての活動項目を実施する。ただし、活動の対象となる施設が存在しない活動項目は、除外する。</p> <p>イ. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動</p> <p>地域資源の適切な保全管理のための推進活動の取組から 1 以上を定めて、その取組に即した活動を実施する。</p>

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前																																																																																																		
<p>③ 国が定める活動指針及び活動要件に追加する事項等</p> <p>ア. 地域資源の基礎的保全活動</p> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>点検・計画策定</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>ため池（管理道路含む）</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>点検</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>施設の点検</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・活動計画書に位置付けたすべてのため池について、泥の堆積状況（ゴミの投棄状況含む）、管理道路の状況（側溝のゴミの投棄状況含む）を確認すること。 ・堤体、取水施設、洪水吐等ため池の状況を把握するため、活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回りを行うこと。 ・ため池の水抜きを行い、ゲート等のため池附帯施設の点検を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設の適正管理</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>鳥獣害防護柵の適正管理</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・鳥獣害防止のため防護柵、<u>隔障物</u>の下草刈りや簡易補修等による適正な管理を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設の適正管理</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>附帯施設の適正管理</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・<u>田越しかんがいを行っている田における落水工や、農地内ある附帯明渠排水などの附帯施設について、簡易補修等による適正な管理を行うこと。</u></td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>水路</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設の適正管理</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>計画に基づいた配水操作</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・<u>かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。</u></td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table>	区 分	取組内容の追加	構成項目	点検・計画策定	対象施設等	ため池（管理道路含む）	活動項目	点検	取 組	施設の点検	取組内容	・活動計画書に位置付けたすべてのため池について、泥の堆積状況（ゴミの投棄状況含む）、管理道路の状況（側溝のゴミの投棄状況含む）を確認すること。 ・堤体、取水施設、洪水吐等ため池の状況を把握するため、活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回りを行うこと。 ・ため池の水抜きを行い、ゲート等のため池附帯施設の点検を行うこと。	活動要件	－	区 分	取組内容の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農用地	活動項目	施設の適正管理	取 組	鳥獣害防護柵の適正管理	取組内容	・鳥獣害防止のため防護柵、 <u>隔障物</u> の下草刈りや簡易補修等による適正な管理を行うこと。	活動要件	－	区 分	取組内容の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農用地	活動項目	施設の適正管理	取 組	附帯施設の適正管理	取組内容	・ <u>田越しかんがいを行っている田における落水工や、農地内ある附帯明渠排水などの附帯施設について、簡易補修等による適正な管理を行うこと。</u>	活動要件	－	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	水路	活動項目	施設の適正管理	取 組	計画に基づいた配水操作	取組内容	・ <u>かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。</u>	活動要件	－	<p>③ 国が定める活動指針及び活動要件に追加する事項等</p> <p>ア. 地域資源の基礎的保全活動</p> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>点検・計画策定</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>ため池（管理道路含む）</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>点検</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>施設の点検</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・活動計画書に位置付けたすべてのため池について、泥の堆積状況（ゴミの投棄状況含む）、管理道路の状況（側溝のゴミの投棄状況含む）を確認すること。 ・堤体、取水施設、洪水吐等ため池の状況を把握するため、活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回りを行うこと。 ・ため池の水抜きを行い、ゲート等のため池附帯施設の点検を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設の適正管理</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>鳥獣害防護柵の適正管理</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・鳥獣害防止のため防護柵、<u>隔障物</u>の下草刈りや簡易補修等による適正な管理を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>水路</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設の適正管理</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>計画に基づいた配水操作</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・<u>かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。</u></td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table>	区 分	取組内容の追加	構成項目	点検・計画策定	対象施設等	ため池（管理道路含む）	活動項目	点検	取 組	施設の点検	取組内容	・活動計画書に位置付けたすべてのため池について、泥の堆積状況（ゴミの投棄状況含む）、管理道路の状況（側溝のゴミの投棄状況含む）を確認すること。 ・堤体、取水施設、洪水吐等ため池の状況を把握するため、活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回りを行うこと。 ・ため池の水抜きを行い、ゲート等のため池附帯施設の点検を行うこと。	活動要件	－	区 分	取組内容の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農用地	活動項目	施設の適正管理	取 組	鳥獣害防護柵の適正管理	取組内容	・鳥獣害防止のため防護柵、 <u>隔障物</u> の下草刈りや簡易補修等による適正な管理を行うこと。	活動要件	－	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	水路	活動項目	施設の適正管理	取 組	計画に基づいた配水操作	取組内容	・ <u>かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。</u>	活動要件	－
区 分	取組内容の追加																																																																																																		
構成項目	点検・計画策定																																																																																																		
対象施設等	ため池（管理道路含む）																																																																																																		
活動項目	点検																																																																																																		
取 組	施設の点検																																																																																																		
取組内容	・活動計画書に位置付けたすべてのため池について、泥の堆積状況（ゴミの投棄状況含む）、管理道路の状況（側溝のゴミの投棄状況含む）を確認すること。 ・堤体、取水施設、洪水吐等ため池の状況を把握するため、活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回りを行うこと。 ・ため池の水抜きを行い、ゲート等のため池附帯施設の点検を行うこと。																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		
区 分	取組内容の追加																																																																																																		
構成項目	実践活動																																																																																																		
対象施設等	農用地																																																																																																		
活動項目	施設の適正管理																																																																																																		
取 組	鳥獣害防護柵の適正管理																																																																																																		
取組内容	・鳥獣害防止のため防護柵、 <u>隔障物</u> の下草刈りや簡易補修等による適正な管理を行うこと。																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		
区 分	取組内容の追加																																																																																																		
構成項目	実践活動																																																																																																		
対象施設等	農用地																																																																																																		
活動項目	施設の適正管理																																																																																																		
取 組	附帯施設の適正管理																																																																																																		
取組内容	・ <u>田越しかんがいを行っている田における落水工や、農地内ある附帯明渠排水などの附帯施設について、簡易補修等による適正な管理を行うこと。</u>																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		
区 分	取組の追加																																																																																																		
構成項目	実践活動																																																																																																		
対象施設等	水路																																																																																																		
活動項目	施設の適正管理																																																																																																		
取 組	計画に基づいた配水操作																																																																																																		
取組内容	・ <u>かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。</u>																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		
区 分	取組内容の追加																																																																																																		
構成項目	点検・計画策定																																																																																																		
対象施設等	ため池（管理道路含む）																																																																																																		
活動項目	点検																																																																																																		
取 組	施設の点検																																																																																																		
取組内容	・活動計画書に位置付けたすべてのため池について、泥の堆積状況（ゴミの投棄状況含む）、管理道路の状況（側溝のゴミの投棄状況含む）を確認すること。 ・堤体、取水施設、洪水吐等ため池の状況を把握するため、活動計画書に位置付けたため池の定期的な見回りを行うこと。 ・ため池の水抜きを行い、ゲート等のため池附帯施設の点検を行うこと。																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		
区 分	取組内容の追加																																																																																																		
構成項目	実践活動																																																																																																		
対象施設等	農用地																																																																																																		
活動項目	施設の適正管理																																																																																																		
取 組	鳥獣害防護柵の適正管理																																																																																																		
取組内容	・鳥獣害防止のため防護柵、 <u>隔障物</u> の下草刈りや簡易補修等による適正な管理を行うこと。																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		
区 分	取組の追加																																																																																																		
構成項目	実践活動																																																																																																		
対象施設等	水路																																																																																																		
活動項目	施設の適正管理																																																																																																		
取 組	計画に基づいた配水操作																																																																																																		
取組内容	・ <u>かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。</u>																																																																																																		
活動要件	－																																																																																																		

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後

区 分	取組の追加
構成項目	実践活動
対象施設等	ため池
活動項目	附帯施設の適正管理
取 組	計画に基づいた配水操作
取組内容	・かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。
活動要件	－

④ 農地維持支払交付金に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件（別紙１）  
北海道の農地維持支払交付金に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件は、別紙１のとおりとする。

(２) 交付単価

① 基本的考え方  
農地維持支払交付金の交付単価は、基本単価とする。

② 農地維持支払交付金の交付単価  
ア．基本単価

適用	地目	農地維持支払交付金の 10 アール当たりの交付単価	左記のうち国の助成
基本単価	田	2,300 円	1,150 円
	畑	1,000 円	500 円
	草地	130 円	65 円

イ．アの単価によらない市町村及び単価は別添１のとおりとする。  
**※新たに特別単価を設定する市町村を追加し、廃止する市町村を削除する予定。**

(３) 交付金の算定の対象とする農用地  
交付金の算定の対象とする農用地は、次の要件に該当する土地とする。  
ア．農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）第 8 条第 2 項第 1 項に規定する農用地区域内に存する農用地（以下「農振農用地区域内農用地」という。）  
イ．ア以外の農用地のうち、多面的機能の発揮の観点から特に必要と認められる次の a から c に該当する農用地  
a．生産緑地法（昭和 49 年 6 月 1 日法律第 68 号）第 3 条第 1 項の規定により定められた生産緑地地区内に存する農地生産緑地法に基づく生産緑地  
b．市町村との契約、条例等により、多面的機能の発揮の観点から適正な保全管理が図られている農用地  
c．多面的機能の発揮を図るための取組を、農振農用地区域内農用地と一体的に取り組む必要があると認められる農用地

(４) その他必要な事項  
市町村は、農地維持支払を実施する対象組織からの交付申請に基づき、(２)の②に規定する地目ごとの交付単価をそれぞれ該当する対象農用地の面積に乗じて得た金額の合計額の範囲内で対象組織に農地維持支払交付金を交付する。

変更前

区 分	取組の追加
構成項目	実践活動
対象施設等	ため池
活動項目	附帯施設の適正管理
取 組	計画に基づいた配水操作
取組内容	・かんがい期前に策定した配水計画に基づき、責任者を定めて共同で配水操作を行うこと。
活動要件	－

④ 農地維持支払交付金に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件（別紙１）  
北海道の農地維持支払交付金に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件は、別紙１のとおりとする。

(２) 交付単価

① 基本的考え方  
農地維持支払交付金の交付単価は、基本単価とする。

② 農地維持支払交付金の交付単価  
ア．基本単価

適用	地目	農地維持支払交付金の 10 アール当たりの交付単価	左記のうち国の助成
基本単価	田	2,300 円	1,150 円
	畑	1,000 円	500 円
	草地	130 円	65 円

イ．アの単価によらない市町村及び単価は別添１のとおりとする。

(３) 交付金の算定の対象とする農用地  
交付金の算定の対象とする農用地は、次の要件に該当する土地とする。  
ア．農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）第 8 条第 2 項第 1 項に規定する農用地区域内に存する農用地（以下「農振農用地区域内農用地」という。）  
イ．ア以外の農用地のうち、多面的機能の発揮の観点から特に必要と認められる次の a から c に該当する農用地  
a．生産緑地法（昭和 49 年 6 月 1 日法律第 68 号）第 3 条第 1 項の規定により定められた生産緑地地区内に存する農地生産緑地法に基づく生産緑地  
b．市町村との契約、条例等により、多面的機能の発揮の観点から適正な保全管理が図られている農用地  
c．多面的機能の発揮を図るための取組を、農振農用地区域内農用地と一体的に取り組む必要があると認められる農用地

(４) その他必要な事項  
市町村は、農地維持支払を実施する対象組織からの交付申請に基づき、(２)の②に規定する地目ごとの交付単価をそれぞれ該当する対象農用地の面積に乗じて得た金額の合計額の範囲内で対象組織に農地維持支払交付金を交付する。

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前																																																
<p>３．資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）に関する事項</p> <p>（１）地域活動指針の策定、同指針に基づき定める要件の設定、交付単価等</p> <p>① 地域活動指針策定における基本的考え方</p> <p>多面的機能支払交付金実施要領別記１－２の国が定める活動指針及び活動要件に示す取組のほか、次の取組を追加する。</p> <p>ア．地域共同で行う急激な融雪による法面の侵食等を抑制する活動</p> <p>イ．地域が共同で管理する有機質処理施設の管理</p> <p>ウ．地域共同で行う鳥獣害防止のための活動</p> <p><b>エ．地域共同で行う農用地に係る附帯施設の補修・設置</b></p> <p><b>オ．</b> 地域共同で行う農用地からの風塵防止のための有機質資材の散布等</p> <p><b>カ．</b> 地域が共同で管理する肥培かんがい施設の管理</p> <p><b>キ．</b> 地域共同で行う生態系や環境の保全のため、河川、湖沼、湿原などへの農用地からの土砂流出抑制対策等の活動</p> <p>② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方</p> <p>ア．施設の軽微な補修</p> <p>活動計画書に位置付けた農用地及び水路等の施設等について、必要な取組を実施する。</p> <p>イ．農村環境保全活動</p> <p>農村環境保全活動の取組のテーマから１以上を定めて、そのテーマに該当する計画策定、啓発・普及及び実践活動のそれぞれの取組を１以上実施する。</p> <p>ウ．多面的機能の増進を図る活動</p> <p>多面的機能の増進を図る活動の取組から１以上を定めて、その取組に即した活動を実施する。</p> <p>③ 国が定める活動指針及び活動要件に追加する事項等</p> <p>ア．施設の軽微な補修</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>機能診断・計画策定</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>機能診断</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>施設の機能診断</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように畦畔、農用地法面、鳥獣害防護柵、防風ネット、<u>有機質処理施設等</u>の状況確認を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>機能診断・計画策定</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>水路（開水路、パイプライン）</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>機能診断</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>施設の機能診断</td></tr> </table>	区 分	取組内容の追加	構成項目	機能診断・計画策定	対象施設等	農用地	活動項目	機能診断	取 組	施設の機能診断	取組内容	・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように畦畔、農用地法面、鳥獣害防護柵、防風ネット、 <u>有機質処理施設等</u> の状況確認を行うこと。	活動要件	－	区 分	取組内容の追加	構成項目	機能診断・計画策定	対象施設等	水路（開水路、パイプライン）	活動項目	機能診断	取 組	施設の機能診断	<p>３．資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）に関する事項</p> <p>（１）地域活動指針の策定、同指針に基づき定める要件の設定、交付単価等</p> <p>① 地域活動指針策定における基本的考え方</p> <p>多面的機能支払交付金実施要領別記１－２の国が定める活動指針及び活動要件に示す取組のほか、次の取組を追加する。</p> <p>ア．地域共同で行う急激な融雪による法面の侵食等を抑制する活動</p> <p>イ．地域が共同で管理する有機質処理施設の管理</p> <p>ウ．地域共同で行う鳥獣害防止のための活動</p> <p>エ．地域共同で行う農用地からの風塵防止のための有機質資材の散布等</p> <p>オ．地域が共同で管理する肥培かんがい施設の管理</p> <p>カ．地域共同で行う生態系や環境の保全のため、河川、湖沼、湿原などへの農用地からの土砂流出抑制対策等の活動</p> <p>② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方</p> <p>ア．施設の軽微な補修</p> <p>活動計画書に位置付けた農用地及び水路等の施設等について、必要な取組を実施する。</p> <p>イ．農村環境保全活動</p> <p>農村環境保全活動の取組のテーマから１以上を定めて、そのテーマに該当する計画策定、啓発・普及及び実践活動のそれぞれの取組を１以上実施する。</p> <p>ウ．多面的機能の増進を図る活動</p> <p>多面的機能の増進を図る活動の取組から１以上を定めて、その取組に即した活動を実施する。</p> <p>③ 国が定める活動指針及び活動要件に追加する事項等</p> <p>ア．施設の軽微な補修</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>機能診断・計画策定</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>機能診断</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>施設の機能診断</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように畦畔、農用地法面、鳥獣害防護柵、防風ネット、<u>有機質処理施設等</u>の状況確認を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>機能診断・計画策定</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>水路（開水路、パイプライン）</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>機能診断</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>施設の機能診断</td></tr> </table>	区 分	取組内容の追加	構成項目	機能診断・計画策定	対象施設等	農用地	活動項目	機能診断	取 組	施設の機能診断	取組内容	・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように畦畔、農用地法面、鳥獣害防護柵、防風ネット、 <u>有機質処理施設等</u> の状況確認を行うこと。	活動要件	－	区 分	取組内容の追加	構成項目	機能診断・計画策定	対象施設等	水路（開水路、パイプライン）	活動項目	機能診断	取 組	施設の機能診断
区 分	取組内容の追加																																																
構成項目	機能診断・計画策定																																																
対象施設等	農用地																																																
活動項目	機能診断																																																
取 組	施設の機能診断																																																
取組内容	・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように畦畔、農用地法面、鳥獣害防護柵、防風ネット、 <u>有機質処理施設等</u> の状況確認を行うこと。																																																
活動要件	－																																																
区 分	取組内容の追加																																																
構成項目	機能診断・計画策定																																																
対象施設等	水路（開水路、パイプライン）																																																
活動項目	機能診断																																																
取 組	施設の機能診断																																																
区 分	取組内容の追加																																																
構成項目	機能診断・計画策定																																																
対象施設等	農用地																																																
活動項目	機能診断																																																
取 組	施設の機能診断																																																
取組内容	・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように畦畔、農用地法面、鳥獣害防護柵、防風ネット、 <u>有機質処理施設等</u> の状況確認を行うこと。																																																
活動要件	－																																																
区 分	取組内容の追加																																																
構成項目	機能診断・計画策定																																																
対象施設等	水路（開水路、パイプライン）																																																
活動項目	機能診断																																																
取 組	施設の機能診断																																																

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後			変更前		
	取組内容	・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように施設等の状況確認（はらみの発生状況、目地部分の劣化状況、表面の劣化状況、沈下状況、側壁背面の侵食状況、藻等の発生状況、調整施設の遮光施設の状況、法面の侵食の発生状況、破損箇所 <sup>（注）</sup> の把握、水路本体や集水区域の積雪状況の把握等）を行うこと。		取組内容	・活動計画書に位置付けたすべての施設の劣化状況等を早期に発見し、「実践活動」に位置付けた予防保全活動を適期に実施できるように施設等の状況確認（はらみの発生状況、目地部分の劣化状況、表面の劣化状況、沈下状況、側壁背面の侵食状況、藻等の発生状況、調整施設の遮光施設の状況、法面の侵食の発生状況、破損箇所 <sup>（注）</sup> の把握、水路本体や集水区域の積雪状況の把握等）を行うこと。
	活動要件	－		活動要件	－
	区 分	取組の追加		区 分	取組の追加
	構成項目	実践活動		構成項目	実践活動
	対象施設等	農用地		対象施設等	農用地
	活動項目	畦畔・農用地法面等		活動項目	畦畔・農用地法面等
	取 組	融雪材の散布		取 組	融雪材の散布
	取組内容	・ほ場の急激な融雪による法面等の侵食を抑制して形状を確保するため、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材の散布を行うこと。また、吹き溜まりの雪割り作業を行うこと。		取組内容	・ほ場の急激な融雪による法面等の侵食を抑制して形状を確保するため、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材の散布を行うこと。また、吹き溜まりの雪割り作業を行うこと。
	活動要件	－		活動要件	－
	区 分	取組内容の追加		区 分	取組内容の追加
	構成項目	実践活動		構成項目	実践活動
	対象施設等	農用地		対象施設等	農用地
	活動項目	施設		活動項目	施設
	取 組	附帯施設の補修・設置		取 組	附帯施設の補修・設置
	取組内容	・田越しかんがいをやっている田における落水工や、農地内ある附帯明渠排水などの附帯施設について、補修や設置等を行うこと。		取組内容	・田越しかんがいをやっている田における落水工や、農地内ある附帯明渠排水などの附帯施設について、補修や設置等を行うこと。
	活動要件	－		活動要件	－
	区 分	取組の追加		区 分	取組の追加
	構成項目	実践活動		構成項目	実践活動
	対象施設等	農用地		対象施設等	農用地
	活動項目	畦畔・農用地法面等		活動項目	畦畔・農用地法面等
	取 組	融雪排水促進のための溝きり		取 組	融雪排水促進のための溝きり
	取組内容	・農用地等からの融雪水の排水を促進するために溝きりや心土破碎等を行い、表面排水及び地下浸透を促進し、法面等の侵食を抑制して形状確保を行うこと。		取組内容	・農用地等からの融雪水の排水を促進するために溝きりや心土破碎等を行い、表面排水及び地下浸透を促進し、法面等の侵食を抑制して形状確保を行うこと。
	活動要件	－		活動要件	－
	区 分	取組内容の追加		区 分	取組内容の追加
	構成項目	実践活動		構成項目	実践活動
	対象施設等	農用地		対象施設等	農用地
	活動項目	施設		活動項目	施設
	取 組	鳥獣害防護柵の補修・設置		取 組	鳥獣害防護柵の補修・設置
	取組内容	・鳥獣被害防止のための防護柵、隔障物の補修や設置等を行うこと ・農業被害が増加している特定鳥獣（エゾシカ）の被害等を回避するため、保護管理に向けた被害状況と目撃情報の収集活動や捕獲の活動 をすること。 ※上記の活動は、「鳥獣被害防止総合対策交付金」と重複していないこと。		取組内容	・鳥獣被害防止のための防護柵、隔障物の補修や設置等を行うこと ・農業被害が増加している特定鳥獣（エゾシカ）の被害等を回避するため、保護管理に向けた被害状況と目撃情報の収集活動や捕獲の活動 をすること。 ※上記の活動は、「鳥獣被害防止総合対策交付金」と重複していないこと。
	活動要件	－		活動要件	－

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前																																																																																				
<table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td><u>有機質処理施設の適正管理</u></td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質処理施設の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。</li> <li>・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。</li> <li>・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。(有機質処理施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。)</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>水路</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>水路</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td><u>積雪被害防止</u></td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪による被害を防止するために、水路の雪割りや排雪等を行うこと。</li> <li>・急激な融雪による農業用排水路の侵食や氾濫等を防止するために、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材を散布すること。</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農道</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>農道</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td><u>除排雪</u></td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>急激な融雪により路面や法面等の侵食を防止するために、農道の除排雪を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table>	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農用地	活動項目	施設	取 組	<u>有機質処理施設の適正管理</u>	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質処理施設の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。</li> <li>・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。</li> <li>・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。(有機質処理施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。)</li> </ul>	活動要件	－	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	水路	活動項目	水路	取 組	<u>積雪被害防止</u>	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪による被害を防止するために、水路の雪割りや排雪等を行うこと。</li> <li>・急激な融雪による農業用排水路の侵食や氾濫等を防止するために、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材を散布すること。</li> </ul>	活動要件	－	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農道	活動項目	農道	取 組	<u>除排雪</u>	取組内容	急激な融雪により路面や法面等の侵食を防止するために、農道の除排雪を行うこと。	活動要件	－	<table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農用地</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>施設</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td><u>有機質処理施設の適正管理</u></td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質処理施設の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。</li> <li>・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。</li> <li>・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。(有機質処理施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。)</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>水路</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>水路</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td><u>積雪被害防止</u></td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪による被害を防止するために、水路の雪割りや排雪等を行うこと。</li> <li>・急激な融雪による農業用排水路の侵食や氾濫等を防止するために、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材を散布すること。</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組の追加</th></tr> <tr> <td>構成項目</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>対象施設等</td><td>農道</td></tr> <tr> <td>活動項目</td><td>農道</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td><u>除排雪</u></td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td>急激な融雪により路面や法面等の侵食を防止するために、農道の除排雪を行うこと。</td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table>	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農用地	活動項目	施設	取 組	<u>有機質処理施設の適正管理</u>	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質処理施設の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。</li> <li>・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。</li> <li>・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。(有機質処理施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。)</li> </ul>	活動要件	－	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	水路	活動項目	水路	取 組	<u>積雪被害防止</u>	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪による被害を防止するために、水路の雪割りや排雪等を行うこと。</li> <li>・急激な融雪による農業用排水路の侵食や氾濫等を防止するために、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材を散布すること。</li> </ul>	活動要件	－	区 分	取組の追加	構成項目	実践活動	対象施設等	農道	活動項目	農道	取 組	<u>除排雪</u>	取組内容	急激な融雪により路面や法面等の侵食を防止するために、農道の除排雪を行うこと。	活動要件	－
区 分	取組の追加																																																																																				
構成項目	実践活動																																																																																				
対象施設等	農用地																																																																																				
活動項目	施設																																																																																				
取 組	<u>有機質処理施設の適正管理</u>																																																																																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質処理施設の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。</li> <li>・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。</li> <li>・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。(有機質処理施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。)</li> </ul>																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
区 分	取組の追加																																																																																				
構成項目	実践活動																																																																																				
対象施設等	水路																																																																																				
活動項目	水路																																																																																				
取 組	<u>積雪被害防止</u>																																																																																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪による被害を防止するために、水路の雪割りや排雪等を行うこと。</li> <li>・急激な融雪による農業用排水路の侵食や氾濫等を防止するために、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材を散布すること。</li> </ul>																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
区 分	取組の追加																																																																																				
構成項目	実践活動																																																																																				
対象施設等	農道																																																																																				
活動項目	農道																																																																																				
取 組	<u>除排雪</u>																																																																																				
取組内容	急激な融雪により路面や法面等の侵食を防止するために、農道の除排雪を行うこと。																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
区 分	取組の追加																																																																																				
構成項目	実践活動																																																																																				
対象施設等	農用地																																																																																				
活動項目	施設																																																																																				
取 組	<u>有機質処理施設の適正管理</u>																																																																																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質処理施設の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。</li> <li>・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。</li> <li>・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。(有機質処理施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。)</li> </ul>																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
区 分	取組の追加																																																																																				
構成項目	実践活動																																																																																				
対象施設等	水路																																																																																				
活動項目	水路																																																																																				
取 組	<u>積雪被害防止</u>																																																																																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪による被害を防止するために、水路の雪割りや排雪等を行うこと。</li> <li>・急激な融雪による農業用排水路の侵食や氾濫等を防止するために、雪解け時期に農地全面への粉炭や灰等の融雪材を散布すること。</li> </ul>																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
区 分	取組の追加																																																																																				
構成項目	実践活動																																																																																				
対象施設等	農道																																																																																				
活動項目	農道																																																																																				
取 組	<u>除排雪</u>																																																																																				
取組内容	急激な融雪により路面や法面等の侵食を防止するために、農道の除排雪を行うこと。																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
<p>イ．農村環境保全活動</p> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の変更</th></tr> <tr> <td>活動指針の構成</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>テーマ</td><td>水質保全</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>水田からの排水（濁水）管理</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田からの濁水流出防止を図るために、ほ場内の浮遊物質を除去すること。又は、濁水がほ場内に滞留して浮遊（懸濁）物質の沈殿が図られるように、排水止水板を設置し、その適正な維持管理を行うこと。</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table>	区 分	取組内容の変更	活動指針の構成	実践活動	テーマ	水質保全	取 組	水田からの排水（濁水）管理	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田からの濁水流出防止を図るために、ほ場内の浮遊物質を除去すること。又は、濁水がほ場内に滞留して浮遊（懸濁）物質の沈殿が図られるように、排水止水板を設置し、その適正な維持管理を行うこと。</li> </ul>	活動要件	－	<p>イ．農村環境保全活動</p> <table> <tr> <th>区 分</th><th>取組内容の変更</th></tr> <tr> <td>活動指針の構成</td><td>実践活動</td></tr> <tr> <td>テーマ</td><td>水質保全</td></tr> <tr> <td>取 組</td><td>水田からの排水（濁水）管理</td></tr> <tr> <td>取組内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田からの濁水流出防止を図るために、ほ場内の浮遊物質を除去すること。又は、濁水がほ場内に滞留して浮遊（懸濁）物質の沈殿が図られるように、排水止水板を設置し、その適正な維持管理を行うこと。</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>活動要件</td><td>－</td></tr> </table>	区 分	取組内容の変更	活動指針の構成	実践活動	テーマ	水質保全	取 組	水田からの排水（濁水）管理	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田からの濁水流出防止を図るために、ほ場内の浮遊物質を除去すること。又は、濁水がほ場内に滞留して浮遊（懸濁）物質の沈殿が図られるように、排水止水板を設置し、その適正な維持管理を行うこと。</li> </ul>	活動要件	－																																																												
区 分	取組内容の変更																																																																																				
活動指針の構成	実践活動																																																																																				
テーマ	水質保全																																																																																				
取 組	水田からの排水（濁水）管理																																																																																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田からの濁水流出防止を図るために、ほ場内の浮遊物質を除去すること。又は、濁水がほ場内に滞留して浮遊（懸濁）物質の沈殿が図られるように、排水止水板を設置し、その適正な維持管理を行うこと。</li> </ul>																																																																																				
活動要件	－																																																																																				
区 分	取組内容の変更																																																																																				
活動指針の構成	実践活動																																																																																				
テーマ	水質保全																																																																																				
取 組	水田からの排水（濁水）管理																																																																																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田からの濁水流出防止を図るために、ほ場内の浮遊物質を除去すること。又は、濁水がほ場内に滞留して浮遊（懸濁）物質の沈殿が図られるように、排水止水板を設置し、その適正な維持管理を行うこと。</li> </ul>																																																																																				
活動要件	－																																																																																				



多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後		変更前	
	区 分	取組内容の変更	
	活動指針の構成	実践活動	
	テーマ	景観形成・生活環境保全	
	取 組	農用地から風塵の防止活動	
	取組内容	・農用地周辺に立地する住宅等に対して、農用地からの風塵による影響を小さくするため、主として営農目的以外で農用地への植物の植栽、有機質資材の散布等を行い、適正な維持管理を行う等の取組を行うこと。または、風塵防止のための並木を整備し、枝打ち等により適正な維持管理を行うこと。	
	活動要件	－	
	区 分	取組内容の変更	
	活動指針の構成	実践活動	
	テーマ	資源循環	
	取 組	地域資源の活用・資源循環のための活動	
	取組内容	<u>【肥培かんがい施設の適正管理】</u> ・肥培かんがい施設（パイプライン、調整槽、配水調整槽等）の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。 ・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。 ・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。（肥培かんがい施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。）	
	活動要件	－	
	区 分	取組内容の変更	
	活動指針の構成	実践活動	
	テーマ	資源循環	
	取 組	地域資源の活用・資源循環のための活動	
	取組内容	<u>【肥培かんがい施設の適正管理】</u> ・肥培かんがい施設（パイプライン、調整槽、配水調整槽等）の破損箇所や老朽化した箇所の改修等を行うこと。 ・施設の周辺部の草刈り又は除草を行い、農業生産等への障害が生じないようにすること。 ・草刈り又は除草活動後の草を適正に処理し、刈り取った場所に放置しないこと。又は、その場に存置する場合にあっては、農業生産・生活環境への支障が生じないようにすること。（肥培かんがい施設は、地域の共有施設であり、かつ、共同で管理を行う場合及び個人の所有施設であっても共同管理組合を設立することなどにより、地域共同で管理することを取り決めている場合に限り、地域資源の質的向上を図る共同活動の対象とする。）	
	活動要件	－	
	ウ．多面的機能の増進を図る活動	ウ．多面的機能の増進を図る活動	
	区 分	取組の追加	
	活動項目	多面的機能の増進を図る活動	
	取 組	地域の特性や課題に応じて特に促進が必要と認められる活動	
	取組内容	・生態系や環境の保全のため、河川、湖沼、湿原などへの農用地からの土砂流出抑制対策等の活動を行うこと。	
	活動要件	－	
④ 地域活動指針及び同指針に基づき定める要件（別紙２）		④ 地域活動指針及び同指針に基づき定める要件（別紙２）	
北海道の資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件は、別紙２のとおりとする。		北海道の資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件は、別紙２のとおりとする。	
⑤ 広域的に取り組む活動の推進について		⑤ 広域的に取り組む活動の推進について	
多面的機能支払交付金実施要綱第２の１には、活動に関して国民の理解の増進に努めることが必要とされており、今まで以上に本交付金の取組効果を発現させるとともに、その効果を発信することが重要である。		多面的機能支払交付金実施要綱第２の１には、活動に関して国民の理解の増進に努めることが必要とされており、今まで以上に本交付金の取組効果を発現させるとともに、その効果を発信することが重要である。	
そのため、道内の全ての組織が共通の認識を持ち、広域的に取り組むことで大きな波及効		そのため、道内の全ての組織が共通の認識を持ち、広域的に取り組むことで大きな波及効	



多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前																																																
<p>果を生み出すことが期待できる活動を推進する。</p> <p>※広域的に取り組む活動については、次のような活動を想定している。</p> <p>ア．生態系保全のための外来種の駆除活動</p> <p>イ．防災・減災力の強化に向けた活動</p> <p>(2) 交付単価</p> <p>① 基本的考え方</p> <p>資源向上支払交付金の地域資源の質的向上を図る共同活動の交付単価は、基本単価と継続地区（農地・水・環境保全向上対策又は農地・水保全管理支払交付金により共同活動、又は資源向上支払交付金により資源向上活動（共同）を5年間以上実施した地域及び資源向上支払交付金の施設の長寿命化のための活動に取り組む地域）単価に区分する。</p> <p>資源向上支払交付金の地域資源の質的向上を図る活動において、多面的機能の増進を図る活動に取り組めない場合の交付単価については、基本単価及び継続単価に5／6を乗じた額を交付単価とする。</p> <p>継続地区については、地域資源の質的向上を図る共同活動が定着してきたことを踏まえ、基本単価の7.5割とする。</p> <p>② 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の交付単価</p> <p>ア．基本単価</p> <table><tr><th>適用</th><th>地目</th><th>資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価</th><th>左記のうち国の助成</th></tr><tr><td rowspan="3">基本単価（共同活動を実施して5年間経過していない地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価</td><td>田</td><td>1,920 円 【1,600 円】</td><td>960 円 【 800 円】</td></tr><tr><td>畑</td><td>480 円 【 400 円】</td><td>240 円 【 200 円】</td></tr><tr><td>草地</td><td>120 円 【 100 円】</td><td>60 円 【 50 円】</td></tr><tr><td rowspan="3">継続地区単価（共同活動を5年間以上実施した地域及び施設の長寿命化のための活動に取り組む地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価</td><td>田</td><td>1,440 円 【1,200 円】</td><td>720 円 【 600 円】</td></tr><tr><td>畑</td><td>360 円 【 300 円】</td><td>180 円 【 150 円】</td></tr><tr><td>草地</td><td>90 円 【 75 円】</td><td>45 円 【 37.5 円】</td></tr></table> <p>イ．アの単価によらない市町村及び単価は別添2のとおりとする。</p> <p>※特別単価を廃止する市町村を削除する予定。</p> <p>ウ．加算単価</p> <p>※国の制度であり、道独自の設定はないが、国と確認して記載する必要があるれば記載する。</p> <p>(3) 交付金の算定の対象とする農用地</p> <p>交付金の算定の対象とする農用地は、次の要件に該当する土地とする。</p> <p>ア．農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1項に規</p>	適用	地目	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価	左記のうち国の助成	基本単価（共同活動を実施して5年間経過していない地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,920 円 【1,600 円】	960 円 【 800 円】	畑	480 円 【 400 円】	240 円 【 200 円】	草地	120 円 【 100 円】	60 円 【 50 円】	継続地区単価（共同活動を5年間以上実施した地域及び施設の長寿命化のための活動に取り組む地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,440 円 【1,200 円】	720 円 【 600 円】	畑	360 円 【 300 円】	180 円 【 150 円】	草地	90 円 【 75 円】	45 円 【 37.5 円】	<p>(2) 交付単価</p> <p>① 基本的考え方</p> <p>資源向上支払交付金の地域資源の質的向上を図る共同活動の交付単価は、基本単価と継続地区（農地・水・環境保全向上対策又は農地・水保全管理支払交付金により共同活動、又は資源向上支払交付金により資源向上活動（共同）を5年間以上実施した地域及び資源向上支払交付金の施設の長寿命化のための活動に取り組む地域）単価に区分する。</p> <p>資源向上支払交付金の地域資源の質的向上を図る活動において、多面的機能の増進を図る活動に取り組めない場合の交付単価については、基本単価及び継続単価に5／6を乗じた額を交付単価とする。</p> <p>継続地区については、地域資源の質的向上を図る共同活動が定着してきたことを踏まえ、基本単価の7.5割とする。</p> <p>② 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の交付単価</p> <p>ア．基本単価</p> <table><tr><th>適用</th><th>地目</th><th>資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価</th><th>左記のうち国の助成</th></tr><tr><td rowspan="3">基本単価（共同活動を実施して5年間経過していない地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価</td><td>田</td><td>1,920 円 【1,600 円】</td><td>960 円 【 800 円】</td></tr><tr><td>畑</td><td>480 円 【 400 円】</td><td>240 円 【 200 円】</td></tr><tr><td>草地</td><td>120 円 【 100 円】</td><td>60 円 【 50 円】</td></tr><tr><td rowspan="3">継続地区単価（共同活動を5年間以上実施した地域及び施設の長寿命化のための活動に取り組む地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価</td><td>田</td><td>1,440 円 【1,200 円】</td><td>720 円 【 600 円】</td></tr><tr><td>畑</td><td>360 円 【 300 円】</td><td>180 円 【 150 円】</td></tr><tr><td>草地</td><td>90 円 【 75 円】</td><td>45 円 【 37.5 円】</td></tr></table> <p>イ．アの単価によらない市町村及び単価は別添2のとおりとする。</p>	適用	地目	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価	左記のうち国の助成	基本単価（共同活動を実施して5年間経過していない地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,920 円 【1,600 円】	960 円 【 800 円】	畑	480 円 【 400 円】	240 円 【 200 円】	草地	120 円 【 100 円】	60 円 【 50 円】	継続地区単価（共同活動を5年間以上実施した地域及び施設の長寿命化のための活動に取り組む地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,440 円 【1,200 円】	720 円 【 600 円】	畑	360 円 【 300 円】	180 円 【 150 円】	草地	90 円 【 75 円】	45 円 【 37.5 円】
適用	地目	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価	左記のうち国の助成																																														
基本単価（共同活動を実施して5年間経過していない地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,920 円 【1,600 円】	960 円 【 800 円】																																														
	畑	480 円 【 400 円】	240 円 【 200 円】																																														
	草地	120 円 【 100 円】	60 円 【 50 円】																																														
継続地区単価（共同活動を5年間以上実施した地域及び施設の長寿命化のための活動に取り組む地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,440 円 【1,200 円】	720 円 【 600 円】																																														
	畑	360 円 【 300 円】	180 円 【 150 円】																																														
	草地	90 円 【 75 円】	45 円 【 37.5 円】																																														
適用	地目	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価	左記のうち国の助成																																														
基本単価（共同活動を実施して5年間経過していない地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,920 円 【1,600 円】	960 円 【 800 円】																																														
	畑	480 円 【 400 円】	240 円 【 200 円】																																														
	草地	120 円 【 100 円】	60 円 【 50 円】																																														
継続地区単価（共同活動を5年間以上実施した地域及び施設の長寿命化のための活動に取り組む地域） ※【 】内は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の単価	田	1,440 円 【1,200 円】	720 円 【 600 円】																																														
	畑	360 円 【 300 円】	180 円 【 150 円】																																														
	草地	90 円 【 75 円】	45 円 【 37.5 円】																																														

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後

定する農用地区域内に存する農用地（以下「農振農用地区域内農用地」という。）

イ．ア以外の農用地のうち、多面的機能の発揮の観点から特に必要と認められる次の a から c に該当する農用地

a．生産緑地法（昭和49年6月1日法律第68号）第3条第1項の規定により定められた生産緑地地区内に存する農地生産緑地法に基づく生産緑地

b．市町村との契約、条例等により、多面的機能の発揮の観点から適正な保全管理が図られている農用地

c．多面的機能の発揮を図るための取組を、農振農用地区域内農用地と一体的に取り組む必要があると認められる農用地

（4）その他必要な事項

市町村は、資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）を実施する対象組織からの交付申請に基づき、（2）の②に規定する地目ごとの交付単価をそれぞれ該当する対象農用地の面積に乗じて得た金額の合計額の範囲内で対象組織に資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）を交付する。

4. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）に関する事項

（1）地域活動指針に基づき定める対象施設や対象活動等

① 地域活動指針策定における基本的考え方

対象組織が管理する農地周りの水路、農道、ため池のうち、次のア～ウに該当する施設を対象施設とし、これら施設の長寿命化のための補修又は更新等を対象活動とする。

ア．認定申請時に直轄又は補助の農業農村整備事業等を実施していないこと

イ．認定申請時に直轄又は補助の農業農村整備事業等が予定されていないこと

ウ．市町村が所有又は管理していないこと

② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方

ア．工事1件あたり2百万円以上の活動を実施する要件

a 対象施設・対象活動

b 内容について都道府県知事と協議を求める場合の要件

c 都道府県又は推進組織が行う技術的指導の内容

d その他必要な事項

※ 上記要件の設定については、道内の動向を把握するとともに他府県の設定状況などを参考にしながら、適切に設定するべく国と協議を進めていく。

③ 地域の状況に応じて追加する農地に係る施設や対象活動

区分	対象施設		対象活動		
			分類	項目	取組内容
項目の追加	集落が管理する施設	農地	給水栓（散水施設を除く）	補修	・給水栓の破損や老朽化した箇所の補修等の対策を行うこと。
				更新	・老朽化等により機能に支障が生じている給水栓の更新等の対策を行うこと。

④ 対象施設・対象活動に関する指針（別紙3）

変更前

（3）その他必要な事項

市町村は、資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）を実施する対象組織からの交付申請に基づき、（2）の②に規定する地目ごとの交付単価をそれぞれ該当する対象農用地の面積に乗じて得た金額の合計額の範囲内で対象組織に資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）を交付する。

4. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）に関する事項

（1）地域活動指針に基づき定める対象施設や対象活動等

① 基本的考え方

対象組織が管理する農地周りの水路、農道、ため池のうち、次のア～ウに該当する施設を対象施設とし、これら施設の長寿命化のための補修又は更新等を対象活動とする。

ア．認定申請時に直轄又は補助の農業農村整備事業等を実施していないこと

イ．認定申請時に直轄又は補助の農業農村整備事業等が予定されていないこと

ウ．市町村が所有又は管理していないこと

② 地域の状況に応じて追加する農地に係る施設や対象活動

区分	対象施設		対象活動		
			分類	項目	取組内容
項目の追加	集落が管理する施設	農地	給水栓（散水施設を除く）	補修	・給水栓の破損や老朽化した箇所の補修等の対策を行うこと。
				更新	・老朽化等により機能に支障が生じている給水栓の更新等の対策を行うこと。

③ 対象施設・対象活動に関する指針（別紙3）

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前
<p>北海道の資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の対象施設・対象活動に関する指針は、別紙３のとおりとする。</p> <p><b>（２）交付金の算定の対象とする農用地</b>          交付金の算定の対象とする農用地は、次の要件に該当する土地とする。  <b>ア．農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号）第８条第２項第１項に規定する農用地区域内に存する農用地（以下「農振農用地区域内農用地」という。）</b>  <b>イ．ア以外の農用地のうち、多面的機能の発揮の観点から特に必要と認められる次のａからｃに該当する農用地</b>  <b>    ａ．生産緑地法（昭和４９年６月１日法律第６８号）第３条第１項の規定により定められた生産緑地地区内に存する農地生産緑地法に基づく生産緑地</b>  <b>    ｂ．市町村との契約、条例等により、多面的機能の発揮の観点から適正な保全管理が図られている農用地</b>  <b>    ｃ．多面的機能の発揮を図るための取組を、農振農用地区域内農用地と一体的に取り組む必要があると認められる農用地</b></p> <p><b>（３）その他必要な事項</b>          ① 市町村は、資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）を実施する対象組織からの交付申請に基づき、多面的機能支払交付金実施要綱別紙２の第８の２の（２）に規定する地目ごとの交付単価をそれぞれ該当する対象農用地の面積に乗じて得た金額の合計額の範囲内で対象組織に資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）を交付する。          ② 施設の長寿命化のための活動は、次の事項に留意して行うこと。          ア．施設の長寿命化のための活動は、地域における共同の取組であることから、事業実施にあたっては、直営施工を基本とする。しかし、専門的な技術が必要な工事等で外部発注による場合は、「農地周りの水路・農道等の長寿命化の手引き」等を参考にすること。          イ．対象活動は、農地周りの水路・農道等の機能を維持するための補修を基本とし、市町村や施設管理者と十分相談して実施すること。          ウ．対象組織の負担が活動経費の３分の１以上となること。</p> <p><b>５．広域協定の規模</b>          北海道内においては、広域協定の対象とする区域が昭和２５年２月１日時点の市区町村区域程度、又は協定の対象とする区域内の農用地面積が、３,０００ha以上の規模を有していれば、広域活動組織を設立することができる。<b>ただし、地域振興５法指定地域（特定農山村地域、振興山村、過疎地域、半島振興地域、離島）等の要件を満たす場合、１,５００ha以上又は協定に参加する集落が３集落以上の規模を有していれば、広域活動組織を設立することができる。</b></p> <p><b>６．地域の推進体制</b>  <b>（１）基本的な考え方</b>          本交付金による取組の推進にあたっては、北海道、市町村、農業者団体、対象組織の緊密な連携により、実施することが必要であることから、北海道では、北海道、市町村、農業者団体等から構成する北海道日本型直接支払推進協議会（以下「道協議会」という。）を推進組織として、地域の推進体制に位置付ける。</p> <p><b>（２）関係団体の役割分担</b>          ① 北海道</p>	<p>北海道の資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の対象施設・対象活動に関する指針は、別紙３のとおりとする。</p> <p><b>（２）その他必要な事項</b>          ① 市町村は、資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）を実施する対象組織からの交付申請に基づき、多面的機能支払交付金実施要綱別紙２の第８の２の（２）に規定する地目ごとの交付単価をそれぞれ該当する対象農用地の面積に乗じて得た金額の合計額の範囲内で対象組織に資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）を交付する。          ② 施設の長寿命化のための活動は、次の事項に留意して行うこと。          ア．施設の長寿命化のための活動は、地域における共同の取組であることから、事業実施にあたっては、直営施工を基本とする。しかし、専門的な技術が必要な工事等で外部発注による場合は、「農地周りの水路・農道等の長寿命化の手引き」等を参考にすること。          イ．対象活動は、農地周りの水路・農道等の機能を維持するための補修を基本とし、市町村や施設管理者と十分相談して実施すること。          ウ．対象組織の負担が活動経費の３分の１以上となること。</p> <p><b>５．広域協定の規模</b>          北海道内においては、広域協定の対象とする区域が昭和２５年２月１日時点の市区町村区域程度、又は協定の対象とする区域内の農用地面積が、３,０００ha以上の規模を有していれば、広域活動組織を設立することができる。</p> <p><b>６．地域の推進体制</b>  <b>（１）基本的な考え方</b>          本交付金による取組の推進にあたっては、北海道、市町村、農業者団体、対象組織の緊密な連携により、実施することが必要であることから、北海道では、北海道、市町村、農業者団体等から構成する北海道日本型直接支払推進協議会（以下「道協議会」という。）を推進組織として、地域の推進体制に位置付ける。</p> <p><b>（２）関係団体の役割分担</b>          ① 北海道</p>

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前
<p>ア.「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」(平成 26 年法律第 78 号。以下「法」という。)に基づく基本方針を策定する。</p> <p>イ. 本交付金の実行状況の点検や必要に応じ対象組織に指導・助言を行うため、第三者機関を設置・運営する。</p> <p>ウ. 北海道の多面的機能支払交付金の実施に関する基本方針を策定する。</p> <p>エ. 農地維持支払交付金、資源向上支払交付金及び推進交付金について、市町村及び道協議会から提出された申請書等を審査するとともに、申請者に交付金の交付額等を通知し、交付金の交付を行う。</p> <p>オ. 活動に関する指導・助言</p> <p>カ. 本交付金の普及・啓発</p> <p>② 市町村</p> <p>ア. 法に基づく促進計画を策定する。</p> <p>イ. 対象組織の事業計画を認定する。</p> <p>ウ. 広域活動組織の協定を認定する。</p> <p>エ. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金について、対象組織から提出された申請書等を審査するとともに、対象組織の代表者に交付金の交付額等を通知し、交付金の交付を行う。</p> <p>オ. 毎年度、対象組織の活動の実施状況を確認し、北海道知事に報告する。</p> <p>カ. 活動に関する指導・助言</p> <p>キ. 本交付金の普及・啓発</p> <p>③ 道協議会</p> <p>ア. 交付申請事務等に関する指導・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等に対する説明</li> <li>・市町村から提供のあった書類の不備、面積、要件等の確認</li> </ul> <p>イ. 普及推進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口(説明会の開催を含む。)</li> <li>・手引き、広報資料等の作成</li> <li>・活動組織に対する指導・助言(技術指導、事務的支援を含む。)</li> <li>・北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備</li> <li>・<u>市町村現地確認システムの運用</u></li> </ul> <p>ウ. 実績値とりまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績値(面積、活動量等)のデータ入力処理</li> </ul> <p>エ. 検査等の支援</p> <p>オ. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動組織の法人化及び事務支援組織の設立支援</li> <li>・その他必要となる事務(本交付金の実施に必要な各種調査等)</li> <li>・活動事例や財産譲渡の情報等の収集</li> </ul> <p>(3) 市町村等への推進交付金の交付の方法</p> <p>市町村及び道協議会への推進交付金については、国から北海道が交付を受けた額のうち、市町村推進事業又は推進組織推進事業の実施に必要な経費を「北海道多面的機能支払事業補助金交付要領」に従い関係市町村及び道協議会に交付する。</p> <p>(4) その他必要な事項</p>	<p>ア.「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」(平成 26 年法律第 78 号。以下「法」という。)に基づく基本方針を策定する。</p> <p>イ. 本交付金の実行状況の点検や必要に応じ対象組織に指導・助言を行うため、第三者機関を設置・運営する。</p> <p>ウ. 北海道の多面的機能支払交付金の実施に関する基本方針を策定する。</p> <p>エ. 農地維持支払交付金、資源向上支払交付金及び推進交付金について、市町村及び道協議会から提出された申請書等を審査するとともに、申請者に交付金の交付額等を通知し、交付金の交付を行う。</p> <p>オ. 活動に関する指導・助言</p> <p>カ. 本交付金の普及・啓発</p> <p>② 市町村</p> <p>ア. 法に基づく促進計画を策定する。</p> <p>イ. 対象組織の事業計画を認定する。</p> <p>ウ. 広域活動組織の協定を認定する。</p> <p>エ. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金について、対象組織から提出された申請書等を審査するとともに、対象組織の代表者に交付金の交付額等を通知し、交付金の交付を行う。</p> <p>オ. 毎年度、対象組織の活動の実施状況を確認し、北海道知事に報告する。</p> <p>カ. 活動に関する指導・助言</p> <p>キ. 本交付金の普及・啓発</p> <p>③ 道協議会</p> <p>ア. 交付申請事務等に関する指導・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等に対する説明</li> <li>・市町村から提供のあった書類の不備、面積、要件等の確認</li> </ul> <p>イ. 普及推進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口(説明会の開催を含む。)</li> <li>・手引き、広報資料等の作成</li> <li>・活動組織に対する指導・助言(技術指導、事務的支援を含む。)</li> <li>・北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備</li> <li>・市町村現地確認システムの運用</li> </ul> <p>ウ. 実績値とりまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績値(面積、活動量等)のデータ入力処理</li> </ul> <p>エ. 検査等の支援</p> <p>オ. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動組織の法人化及び事務支援組織の設立支援</li> <li>・その他必要となる事務(本交付金の実施に必要な各種調査等)</li> <li>・活動事例や財産譲渡の情報等の収集</li> </ul> <p>(3) 市町村等への推進交付金の交付の方法</p> <p>市町村及び道協議会への推進交付金については、国から北海道が交付を受けた額のうち、市町村推進事業又は推進組織推進事業の実施に必要な経費を「北海道多面的機能支払事業補助金交付要領」に従い関係市町村及び道協議会に交付する。</p> <p>(4) その他必要な事項</p>

多面的機能支払の実施に関する基本方針(要綱基本方針)新旧対照表

変更後	変更前
<p>① 北海道地域資源保全情報について</p> <p>農地や施設等の資源情報データベースを構築し、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に取組む活動組織等が行う施設の維持管理等の保全情報の蓄積を行うことにより、申請・確認・報告等の事務、活動計画の見直し、地域資源保全管理構想の策定及び事業評価等を支援することを目的に、道協議会が関係市町村等と連携を図りながら、北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備を進めていく。</p> <p>② システムの導入推進について</p> <p>多面的機能支払交付金に取組む活動組織からの事務負担の軽減要望に応えるとともに、本交付金の成果を詳細に把握するための活動情報の収集や、適正な事務処理と効率的な執行体制の確立に向けて、北海道・市町村並びに道協議会がともに協力し、次のシステムの導入を積極的に推進する。</p> <p>ア. 北海道地域資源保全情報の整備に向けたシステム</p> <p>①の北海道地域資源保全情報の蓄積・整備に向けて既存GISツールによる整備を図る。</p> <p>イ. 事務負担の軽減等に向けたシステム</p> <p>事務負担の軽減、活動情報の収集等に向けて、道協議会が構築する帳票作成支援システムの運用を図る。</p> <p>7. その他</p> <p><del>（１）平成２６年度までに実施した多面的機能支払交付金に係る役割分担</del></p> <p><del>平成２６年度の地域協議会推進事業のうち、平成２７年度に行う事業については、道協議会が実施する。</del></p> <p><del>（２）向上活動支援交付金（高度な農地・水の保全活動）について</del></p> <p><del>農地・水保全管理支払交付金実施要綱（平成２４年４月６日付け２３農振第２３４２号農林水産事務次官依命通知）に基づき採択された向上活動支援交付金のうち高度な農地・水の保全活動については、各対象組織の活動計画書に定めた活動期間に限り、北海道農地・水保全管理支払交付金の実施に関する基本方針（平成２５年６月２１日付け農林振興局長同意）に基づき実施することができる。</del></p> <p>（１）市町村又は土地改良区等が所有又は管理する施設の工事の実施について</p> <p>① 市町村が所有又は管理する施設に対して、対象組織が補修等の工事を実施する場合は、事業計画認定時に示された条件に基づき必要な手続きを行うものとする。</p> <p>② 土地改良区等の市町村以外の者が所有又は管理する施設に対して、対象組織が補修等の工事を実施する場合は、あらかじめ土地改良区等と工事に関する確認書を交わすものとする。</p> <p>③ 対象組織は、施設を所有又は管理する者からの事前の指示に基づき、補修等を行った施設の諸元、位置等の情報及び工作物について、施設を所有又は管理する者に速やかに譲渡するものとする。</p> <p>（２）活動事例の収集について</p> <p>市町村は、多面的機能支払実施要綱・要領に基づき実施状況の確認を適切に行うとともに、活動事例の収集に努めるものとする。</p> <p>【参考添付資料】</p> <p>（参考１）関係団体の役割分担表</p> <p>（参考２）実施体制図</p>	<p>北海道地域資源保全情報について</p> <p>農地や施設等の資源情報データベースを構築し、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に取組む活動組織等が行う施設の維持管理等の保全情報の蓄積を行うことにより、申請・確認・報告等の事務、活動計画の見直し、地域資源保全管理構想の策定及び事業評価等を支援することを目的に、道協議会が関係市町村等と連携を図りながら、北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備を進めていく。</p> <p>7. その他</p> <p>（１）平成２６年度までに実施した多面的機能支払交付金に係る役割分担</p> <p>平成２６年度の地域協議会推進事業のうち、平成２７年度に行う事業については、道協議会が実施する。</p> <p>（２）向上活動支援交付金（高度な農地・水の保全活動）について</p> <p>農地・水保全管理支払交付金実施要綱（平成２４年４月６日付け２３農振第２３４２号農林水産事務次官依命通知）に基づき採択された向上活動支援交付金のうち高度な農地・水の保全活動については、各対象組織の活動計画書に定めた活動期間に限り、北海道農地・水保全管理支払交付金の実施に関する基本方針（平成２５年６月２１日付け農林振興局長同意）に基づき実施することができる。</p> <p>（３）市町村又は土地改良区等が所有又は管理する施設の工事の実施について</p> <p>① 市町村が所有又は管理する施設に対して、対象組織が補修等の工事を実施する場合は、事業計画認定時に示された条件に基づき必要な手続きを行うものとする。</p> <p>② 土地改良区等の市町村以外の者が所有又は管理する施設に対して、対象組織が補修等の工事を実施する場合は、あらかじめ土地改良区等と工事に関する確認書を交わすものとする。</p> <p>③ 対象組織は、施設を所有又は管理する者からの事前の指示に基づき、補修等を行った施設の諸元、位置等の情報及び工作物について、施設を所有又は管理する者に速やかに譲渡するものとする。</p> <p>（４）活動事例の収集について</p> <p>市町村は、多面的機能支払実施要綱・要領に基づき実施状況の確認を適切に行うとともに、活動事例の収集に努めるものとする。</p> <p>【参考添付資料】</p> <p>（参考１）関係団体の役割分担表</p> <p>（参考２）実施体制図</p>



## 47-1 日本型直接支払のうち 多面的機能支払交付金

【平成31年度予算概算決定額 48,652 (48,401) 百万円】

### <対策のポイント>

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。

### <政策目標>

- 農地・農業用水等の保全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率を4割以上に向上〔平成32年度まで〕
- 農地・農業用水等の保全管理に係る地域の共同活動により広域的に保全管理される農地面積の割合を5割以上に向上〔平成32年度まで〕

### <事業の内容>

#### 1. 多面的機能支払交付金 47,050 (46,801) 百万円

##### ① 農地維持支払

地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。

##### ② 資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

#### 交付単価

(円/10a)

	都府県			北海道		
	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) <sup>※1</sup>	③資源向上支払 (長寿命化) <sup>※2</sup>	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) <sup>※1</sup>	③資源向上支払 (長寿命化) <sup>※2</sup>
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

〔5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用〕

※1：②、③の資源向上支払は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要

※2：①、②と併せて③の長寿命化に取り組む場合は、②に75%単価を適用

#### 2. 多面的機能支払推進交付金 1,602 (1,600) 百万円

- 都道府県、市町村等による事業の推進を支援します。

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### ① 農地維持支払

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保全管理に関する構想の策定等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



農道の路面維持

#### ② 資源向上支払

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動等
- ・老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修等



水路のひび割れ補修



農道の窪みの補修



植栽活動

実施主体：農業者等で構成される組織（①及び③は農業者のみで構成する組織でも取組可能）  
対象農用地：農振農用地及び多面的機能の発揮の観点から都道府県知事が定める農用地

(円/10a)

#### ○ 小規模集落支援

既存活動組織が、地域資源の保全管理が困難な小規模集落を取り込み、集落間連携により保全管理を行う取組を支援

#### ○ 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援

多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに1つ以上増加させる場合等

#### ○ 農村協働力の深化に向けた活動への支援

上記の取組に加えて、構成員のうち非農業者等が占める割合が4割以上かつ実践活動に構成員の8割以上が毎年度参加する場合

#### ○ 広域化した活動組織への支援

	小規模集落支援として農地維持支払に 加算する単価	
	都府県	北海道
田	1,000	700
畑	600	300
草地	80	40

(円/10a)

	多面的機能の更なる増進に 向けた活動への支援		左記の取組に加えて、農村 協働力の深化に向けた活動 への支援	
	都府県	北海道	都府県	北海道
田	400	320	800	640
畑	240	40	480	80
草地	40	20	80	40

都府県	北海道	交付額(定額)
3集落以上または50ha以上	3集落以上または1,500ha以上	4万円/年・組織
200ha以上	3,000ha以上	8万円/年・組織
1,000ha以上	15,000ha以上	16万円/年・組織

【お問い合わせ先】農村振興局農地資源課 (03-6744-2197)

報告事項（２）

平成３０年度内部監査報告書

平成３１年３月２８日

北海道日本型直接支払推進協議会長 様

内部監査責任者 監査員 竹 村 秀 和

監査員 小野寺 正 幸

平成３０年度の内部監査の終了に係る結果について、次のとおり報告します。

1 監査の日程	平成３１年３月１３日（水） ① 16時00分～16時30分 北海道農業協同組合中央会内 ② 16時45分～17時15分 道農村設計課内
2 監査の内容	北海道日本型直接支払推進協議会内部監査実施規程第３条に基づき、平成３０年度に係る定期監査として、道協議会の業務及び資金管理の実施状況について行った。
3 監査の基準	（１）業務は、規約及び諸規程に基づき確実に実施されているか。 （２）資金管理は、会計処理規程に基づき適正に実施されているか。
4 監査の結果	業務及び資金管理について内部監査の結果、不適合は認められない。



議案第 1 号

平成 3 0 年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて

この会の平成 3 0 年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて、別記のとおり承認を求める。

基準日：平成 3 1 年 3 月 2 8 日

北海道日本型直接支払推進協議会

会 長 尾 田 則 幸

## 平成30年度 事業報告

### I 会員の状況

会 員	備 考
北海道農政部 本対策を実施する活動組織がある市町村 北海道土地改良事業団体連合会 北海道農業協同組合中央会 北海道市長会 北海道町村会 北海道農業会議	158 市町村
164 機関・団体	

### II 道協議会の運営

#### 1 総会の開催

##### (1) 臨時総会（書面総会）

基準日 平成30年6月4日（月）

内 容 ・平成29年度事業報告及び収入支出決算について  
・役員の補欠選任について

議 決 会員164機関・団体の内、賛成160、反対0、報告なし4

##### (2) 第1回通常総会（書面総会）

基準日 平成31年3月28日（木）

内 容 ・平成30年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて  
・平成31年度事業計画及び収入支出予算について  
・役員の選任について

議決権 会員164機関・団体

#### 2 幹事会等の開催

##### (1) 監事会

日 時 平成30年5月22日（火）13時30分～14時30分

場 所 北海道農業協同組合中央会「副会長室」

内 容 平成29年度事業報告及び収入支出決算について

出席者 監事、道協議会事務局

(2) 第1回幹事会（書面幹事会）

基準日 平成30年5月25日（金）

内 容 ・平成30年度臨時総会（書面総会）に係る付議事項について  
・幹事長の補欠選任について

議 決 22機関・団体幹事の内、賛成22、反対0

(3) 第2回幹事会

日 時 平成31年2月19日（火）13時30分～16時30分

場 所 札幌駅前ビジネススペース「2A」

内 容 ・平成31年度における多面的機能支払交付金制度の見直し等の概要について  
・平成31年度における中山間地域等直接支払交付金制度の概要について  
・多面的機能支払の実施に関する要綱基本方針の改正について  
・活動組織等の事務の負担軽減に向けた検討内容について

出席者 会員市町村幹事及び機関・団体幹事、北海道開発局、総合振興局・振興局、事務局

(4) 第3回幹事会（書面幹事会）

基準日 平成31年3月14日（木）

内 容 ・平成30年度第1回通常総会（書面総会）に係る付議事項について  
・幹事長の選任について

議 決 22機関・団体幹事

Ⅲ 交付申請事務等に関する指導・助言

- 交付申請等に係る市町村や活動組織等からの問合せに適宜対応し、活動計画書や申請に必要な書類、要件等の確認・調整を図った。（150市町村、845活動組織）

Ⅳ 普及推進活動

1 活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口（説明会の開催等）

(1) 地域別活動組織連絡協議会等が主催する研修会等への支援

日 時 平成30年6月18日（月）～平成31年3月8日（金）

場 所 道内14市町村において開催

内 容 ・広域化の進め方、地域資源管理構想の策定、関係書類の作成手法等について  
・意見交換 他

出席者 会員市町村及び各活動組織、関係機関・団体、関係総合振興局・振興局、事務局

(2)「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会

① 第3回事例研究会（昨年度、第1回・第2回を開催）

日 時 平成30年8月21日(火) 14:30～

場 所 北海道土地改良事業団体連合会会議室（札幌市）

内 容 ・平成30年度多面的機能支払交付金の実施計画について  
・本会で検討すべき項目について他

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、事務局

② 事例研究会会員による先進地視察研修

期 日 平成30年8月22日(水)～24日(金)

視察先 栃木県宇都宮市・小山市、茨城県守谷市

視察内容 ・大学と連携した生態系保全活動の取り組み  
・田んぼダム活動、耕作放棄地の未然防止に向けた取り組み他

参加者 会員市町村及び活動組織、関係機関、事務局

③ 第4回事例研究会

日 時 平成30年12月13日(木) 14:30～

場 所 駅前ビジネススペース（札幌市）

内 容 ・本会で検討すべき項目について（協議会案）  
・事業計画の策定について  
・新システム導入に向けた検討について

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、事務局

④ 事例研究会草地分科会

日 時 平成31年1月22日(火) 13:00～

場 所 中標津町役場会議室

内 容 ・鶴居村資源保全協議会広域協定の取り組みについて  
・地域リーダーの育成 次代の継承を考える  
・事例研究会における検討状況について  
・北海道における草地帯ならではの活動項目について他

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、事務局

(3)「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会

日 時 平成31年2月27日(水) 13時15分～

場 所 北海道立総合体育センター「北海きたえーる」（札幌市）

内 容 ① 基調報告

「多面的機能支払の現状と今後の展開方向」

② 事例発表

・「多面的機能支払交付金事業に係る先進地視察研修報告」

・「地域連携を通じたるもい農業の発展を目指して」

③ 技術研修等

「機能診断・補修技術研修」

「事務支援の仕組み作り等について」

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、関係総合振興局・振興局、事務局

(4) 多面的機能支払交付金に係る現地意見交換会

日 時 平成30年5月29日（火）～平成31年2月14日（木）

場 所 道内37市町村において開催

内 容 ・要綱基本方針について  
・持越について  
・抽出検査等における指導事例について他  
・意見交換

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、関係総合振興局・振興局、事務局

(5) 多面的機能支払交付金に係る女性事務局員等会議

日 時 平成31年1月22日（火）

場 所 中標津町役場会議室

内 容 ・地域や組織との関わりについて  
・女性の参画促進に向けた提言について  
・意見交換

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、関係振興局、事務局

(6) 農村振興リーダー研修会の開催協力

日 時 平成30年12月5日（水）～7日（金）

場 所 道民活動振興センター（かでの2・7）

内 容 ・多面的機能支払交付金の制度について  
・老朽化した施設の診断と補修技術等について  
・ワークショップを活用した組織運営と合意形成等について  
・事例地区からの報告他

出席者 全国農村振興技術連盟、NPO法人TEAM・田園、会員市町村及び活動組織・団体、事務局

2 手引き、広報資料等の作成

- 多面的機能支払交付金の推進に資する手引き等を取りまとめ、会議等で配布すると共に、道協議会ホームページを活用して周知した。

### 3 活動組織に対する指導・助言

#### ○ 事務経理指導説明会

日 時 平成30年4月16日（月）～平成31年1月21日（月）

場 所 道内30市町村において開催

内 容 ・総会等の実施状況について  
・会計経理証拠書類の整理状況について  
・抽出検査等における指導事例について

出席者 会員市町村及び各活動組織、関係機関・団体、関係総合振興局・振興局、事務局

### 4 北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備・運用

○ 多面的機能支払に取り組む活動組織等が行う施設の維持管理等の保全情報のデータ蓄積・整備に向け、150市町村の市町村道及び農道並に水路等に係る情報のデータ化等を図った。

### 5 その他推進事業（中山間地域等直接支払関係）

○ 中山間地域等直接支払交付金の推進を図るため、道協議会ホームページを充実強化し、啓発を図った。

## V 実績値取りまとめ

○ 北海道への平成29年度の取り組みに関する実績報告及び実施状況取りまとめ報告に向け、149市町村、853活動組織等の実施状況の取りまとめを行った。

## VI 検査等の支援

#### ○ 農林水産省抽出検査及び現地調査

##### ①第1回抽出検査（多面的機能支払交付金）

日 時 平成30年7月25日（水）

場 所 奥尻町役場、1活動組織（奥尻町）

内 容 ・総会等の実施状況について  
・会計経理証拠書類の整理状況について  
・金銭出納簿と領収書の整合について

出席者 農林水産省、会員市町村及び活動組織、関係総合振興局、事務局

##### ②第2回抽出検査（多面的機能支払交付金）

日 時 平成30年9月26日（水）～27日（木）

場 所 釧路市阿寒町行政センター、白糠町酪農研修センター、豊頃町役場、

J A新得会議室

4 活動組織（釧路市（阿寒）、白糠町、豊頃町、新得町）

内 容 （上記に同じ）

出席者 農林水産省、会員市町村及び各活動組織、関係総合振興局、事務局

③第3回抽出検査（多面的機能支払交付金）

日 時 平成30年11月19日（月）～21日（水）

場 所 喜茂別町役場、蘭越町役場、黒松内町役場、島牧村役場、ニセコ町役場  
5 活動組織等（喜茂別町、蘭越町、黒松内町、島牧村、ニセコ町）

内 容 （上記に同じ）

出席者 農林水産省、会員市町村及び各活動組織、関係振興局、事務局

④第4回抽出検査（多面的機能支払交付金）

日 時 平成30年12月18日（火）～20日（木）

場 所 留萌市役所、小平町健康福祉センター、遠別町役場、羽幌町役場  
6 活動組織等（留萌市、小平町、天塩町、遠別町、羽幌町、初山別村）

内 容 （上記に同じ）

出席者 農林水産省、会員市町村及び各活動組織、関係振興局、事務局

⑤第5回抽出検査（多面的機能支払交付金）

日 時 平成31年2月20日（水）～22日（金）

場 所 美幌町役場、小清水町役場、清里町役場、斜里町役場  
5 活動組織（津別町、美幌町、小清水町、清里町、斜里町）

内 容 （上記に同じ）

出席者 農林水産省、会員市町村及び各活動組織、関係総合振興局、事務局

## VII その他

### ○ 平成30年度 主な活動支援・道民理解促進事業の結果

#### （1）「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営

活動の支援及び対策への道民理解の促進を目的として、「北海道日本型直接支払推進協議会Webサイト」を活用し、本道における活動組織や活動事例の紹介を行うとともに、活動支援情報としてデータベースの構築、関係機関等が開設する関連ホームページとのリンクを行うなど、効果の高い取組を促すとともに、広く農村の理解と交流の促進を図った。

#### （2）「とんぼの未来・北の里づくり」子供絵画コンテストの実施

守り育てるべき本道の農村の魅力を再発見するとともに、この対策の目指すべき姿を実現するため、平成30年6月～11月、子供絵画コンテスト2018を



実施した。

小学生を対象に263作品が寄せられ、平成31年1月、審査委員会において、最優秀賞3点、優秀賞9点、入選15点、特別賞3点が選考された。

また、平成31年2月に表彰式を実施するとともに、札幌市内において開催した「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会の会場において応募のあった全作品展を実施した。

### (3) その他の活動支援の取組み

多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の推進に資するため、関係機関と連携した啓発活動として、以下のとおりパネル展示等を実施し普及啓発を図った。

- ・平成30年10月：「農業・農村フェスタ in 赤れんが」（札幌市）
- ・同 11月：北海道庁ロビー（札幌市）

## 平成 30 年度 収入支出補正予算・決算見込み

収入補正予算額 137,614,481 円

支出補正予算額 137,614,481 円

差 引 残 高 0 円

### 収入の部

(単位：円)

会 計 区 分	第1回補正予算額 (決算見込み)	既定予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払推進交付金 受入	135,200,000	128,000,000	7,200,000	推進交付金の割当増
中山間地域等直接支払推進 交付金受入	630,000	630,000	0	変更なし
過年度返還金受入	1,784,481	2,000,000	△ 215,519	面積精査による過年度 返還金の減
合 計	137,614,481	130,630,000	6,984,481	

### 支出の部

(単位：円)

会 計 区 分	第1回補正予算額 (決算見込み)	既定予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払推進交付金 払出	135,200,000	128,000,000	7,200,000	推進交付金の割当増
中山間地域等直接支払推進 交付金払出	630,000	630,000	0	変更なし
過年度返還金払出	1,784,481	2,000,000	△ 215,519	国及び道、市町村へ の返還金の減
合 計	137,614,481	130,630,000	6,984,481	

### ※ 補足説明

上記、過年度返還金の決算見込額については、平成 29 年度調査の面積精査により生じた返還金のうち、平成 26 年度分の額で、平成 27 年度～平成 28 年度分の返還金については、本協議会会計ルートとは別に行政ルートで返還。

議案第 2 号

平成 3 1 年度事業計画及び収入支出予算について

この会の平成 3 1 年度事業計画及び収入支出予算について、別記のとおり議決を求める。

基準日：平成 3 1 年 3 月 2 8 日

北海道日本型直接支払推進協議会  
会 長 尾 田 則 幸

北海道日本型直接支払推進協議会  
平成31年度事業計画（案）

1 事業目的

本道協議会は、農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動の推進、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動の継続的な実施のための活動の推進等に資することを目的とする。

2 事業内容

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本方針（平成27年4月2日農村振興局長同意）第4の1の（2）及び2の（2）に基づく推進組織として、対象活動組織等に対する指導・助言等を行うなど、本対策の円滑な推進に向け、以下の業務を行う。

（1）推進・指導等

① 道協議会の運営

② 交付申請事務等に関する指導・助言

市町村から提出のあった書類の不備、面積、要件等の確認

③ 普及推進活動

ア 活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口（説明会の開催を含む。）

イ 活動に関する手引き、広報資料等の作成

ウ 活動組織に対する指導・助言（技術指導、事務的支援を含む。）

エ 北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備・運用

オ 事務負担の軽減等に向けたシステムの整備・運用

カ その他推進事業（中山間地域等直接支払関係）

（2）確認事務

① 実績値（面積、活動量等）の取りまとめ、データ入力処理

② 検査等の支援

（3）その他推進事業の実施に必要な事項

① 広報活動

ア 「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営

イ その他広報活動

② その他必要となる事務（本交付金の実施に必要な各種調査等）

事業内容の詳細について（案）

（１）推進・指導等

① 道協議会の運営

ア 総会の開催時期等

- a 臨時総会（書面）：平成31年5月（平成30年度決算等）
- b 第1回通常総会（書面）：平成32年3月（平成31年度事業報告等）

イ 幹事会の開催時期等

- a 第1回幹事会（書面）：平成31年5月（臨時総会付議事項）
- b 第2回幹事会（書面）：平成32年3月（第1回通常総会付議事項）

※ 必要に応じ、臨時総会・幹事会を適宜開催

② 交付申請事務等に関する指導・助言

- ・ 市町村や活動組織からの問い合わせなどに適宜対応。

③ 普及推進活動等

ア 活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口（説明会の開催を含む。）

a 事務・経理担当者会議等の開催

- ・ 開催時期等 4月～12月 適宜ブロックで開催

b 「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会の運営

- ・ 運営期間 4月～3月

c 「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会の開催

- ・ 開催時期等 2月予定

d 地域別活動組織連絡協議会等が主催する研修会等への支援

- ・ 開催時期等 4月～12月 開催希望に応じて開催

e 多面的機能支払交付金に係る現地意見交換会

- ・ 開催時期等 4月～3月 開催希望に応じて開催

f 農村振興リーダー研修会の開催協力

- ・ 開催時期等 2月予定

g 本対策の効果的な取組に資する研修会等の開催

- ・ 開催時期等 4月～3月 札幌市内他

イ 活動に関する手引き、広報資料等の作成

- ・ 手引き書等 企画・編集 6月～3月

ウ 活動組織に対する指導・助言（技術指導、事務的支援を含む。）

- ・ 会計経理事務指導の実施

実施時期等 4月 石狩・後志・渡島・檜山管内の関係市町村と連携し実施

エ 北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備・運用

- ・ データ蓄積・整備等 4月～3月

オ 事務負担の軽減等に向けたシステムの整備・運用

- ・ 帳票作成システムの整備・運用 4月～3月

カ その他推進事業（中山間地域等直接支払関係）

（2）確認事務

① 実績値（面積、活動量等）の取りまとめ、データ入力処理

- ・ 北海道への実績報告及び実施状況の取りまとめ

② 検査等の支援

- ・ 会計検査や農林水産省が実施する抽出検査への立会及び支援

（3）その他推進事業の実施に必要な事項

① 広報活動

ア 「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営

- ・ 道民理解促進のための情報発信等 4月～3月

イ その他の広報活動

- ・ 関係機関・団体と連携した広報活動 4月～3月

② その他必要となる事務

- ・ 本交付金の実施に必要な各種調査等

(参 考)

1. 平成31年度 多面的機能支払交付金（北海道）要望状況

区 分	交付対象農用地面積等	参考（H30実施見込）
多面的機能支払 交付金	<p>151市町村 804組織 770千ha</p> <p>内訳            〔田 178千ha            畑 304千ha            草地 288千ha〕</p>	<p>150市町村 834組織 771千ha</p> <p>内訳            〔田 177千ha            畑 305千ha            草地 289千ha〕</p>

2. 平成31年度 中山間地域等直接支払交付金（北海道）要望状況

区 分	交付対象面積等	参考（H30実施見込）
中山間地域等 直接支払交付金	<p>98市町村 332協定 (321)※実数 322千ha</p> <p>内訳            〔田 37千ha            畑 5千ha            草地 280千ha〕</p>	<p>98市町村 331協定 (320)※実数 321千ha</p> <p>内訳            〔田 37千ha            畑 5千ha            草地 279千ha〕</p>



平成31年度 収 入 支 出 予 算

収 入 予 算 額 130,030,000 円

支 出 予 算 額 130,030,000 円

差 引 残 高 0 円

収入の部

(単位:円)

会 計 区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払 推進交付金受入	128,000,000	128,000,000	0	対前年度同額
中山間地域等直接支払 推進交付金受入	630,000	630,000	0	対前年度同額
過年度返還金受入	1,400,000	2,000,000	△ 600,000	面積精査による過年度返還金 収入(平成26年度分)
合 計	130,030,000	130,630,000	△ 600,000	

支出の部

(単位:円)

会 計 区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払 推進交付金払出	128,000,000	128,000,000	0	研修会他 38,030千円 事務委託他 92,000千円 なお、事務委託については、本 協議会規約第4条2項に基づき、
中山間地域等直接支払 推進交付金払出	630,000	630,000	0	北海道土地改良事業団体連合 会に委託することとしたい。
過年度返還金払出	1,400,000	2,000,000	△ 600,000	国及び道、市町村への返還金 支出(平成26年度分)
合 計	130,030,000	130,630,000	△ 600,000	

※ 補足説明

上記、過年度返還金の予算額については、平成30年度調査の面積精査により生じた返還金のうち、平成26年度分の額で、平成27年度～平成29年度分の返還金については、本協議会会計ルートとは別に行政ルートで返還。

役員を選任について

この会の規約第 8 条及び第 10 条の規定により役員を選任したいので、次のとおり議決を求める。

会 長	1 名
副会長	3 名
監 事	1 名

現行役員を再任することとしたい。

(任期：2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

基準日：平成 31 年 3 月 28 日

北海道日本型直接支払推進協議会

会 長 尾 田 則 幸

(参考：本協議会規約：抜粋)

規約第 8 条 道協議会に次の役員を置く。

- 一 会 長 1 名
- 二 副会長 3 名
- 三 監 事 1 名

2 前項の役員は、第 5 条第 2 項の代表者の中から総会において選任する。

3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

規約第 9 条 (略)

規約第 10 条 役員の任期は、3 年間とする。但し再任は妨げない。

2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(参 考)

北海道日本型直接支払推進協議会 役員名簿（現行）

（任期：平成28年4月1日～平成31年3月31日）

役 職	氏 名	団体・職名	備考
会 長	尾田 則幸	北海道土地改良事業団体連合会会長理事	
副会長	西崎 高	北海道農政部活性化支援担当局長	
副会長	西川 将人	旭川市長	
副会長	井上 久男	置戸町長 北海道土地改良事業団体連合会理事	
監 事	小野寺 俊幸	北海道農業協同組合中央会副会長	